

教育制度

1	概要	
	(1) 二言語主義	1
	(2) 能力主義	1
2	教育行政組織と教育予算	1
	(1) 教育省	1
	(2) 法定機関	2
	(3) 教育予算の推移	3
3	教育体系	3
	(1) 義務教育制度と教育体系	3
	(2) 学校数及び生徒・学生数、教員数	5
	(3) 初等教育 (Primary School)	6
	(4) 中等教育 (Secondary School)	6
	(5) 大学準備教育	7
	(6) 専門教育	8
	(7) 大学教育	8
	(8) 技能教育	10
	(9) 障害児教育	10
	(10) 教員養成機関	11
	(11) その他の教育機関	11
4	主要な教育政策	11
	(1) ICT教育マスタープラン	11
	(2) STEM教育による理数教育の強化	12
	(3) Skills Futureによる高度な知識・技術向上	13
5	シンガポールの教育をめぐる課題と展望	14
	(1) シンガポールにおける教育政策の変遷	14
	(2) 多様性を重視した教育への具体的取組	15
	(3) 二言語主義と母語教育	15
	(4) 教育改革による能力主義の見直し	15
	(5) まとめ	17

1 概要

シンガポールは、人口約 570 万人、国土面積 724.2 m² という小国でありながら¹、1965 年の建国以来、順調な経済発展を遂げてきた。その成功は、将来を担う有能な人材を積極的に発掘し、育成するその教育システムに負うところが大きいと言われていいる。このことは、教育省が所管する歳出予算が全体の約 16% を占め、国防省所管の歳出予算に次ぐ規模となっていることにも現れている。

優秀な人材を発掘する方法の一つの例として、将来の官僚となる人材を確保するための奨学金制度がある。最優秀層の学生は卒業後一定期間公務員として勤務することを条件に、政府からの奨学金を受け国内外の大学で学ぶことができる。また、学校での教育内容は政府の産業政策に合わせて決定されることから、人材育成が国の経済発展のために必要不可欠であるという政府の姿勢が見て取れる。

このように経済発展に貢献できる人材を育成すべく、シンガポールにおける学校教育は次に述べる「二言語主義」と「能力主義」により大きく特徴づけられている。特に能力主義については優秀な人材を育成するための重要な柱である一方、初等学校卒業時点でその後の人生に大きな影響を与えることから子どもの過度な競争を生む原因ともなっており、現在見直しが進められている。

(1) 二言語主義

シンガポールでは、初等学校の 1 年生から、授業は公用語の一つである英語で行われている。その一方で、シンガポールは華人系、マレー系、インド系及びその他の複数民族で構成される多民族国家であることから、それぞれの民族の文化的な背景やアイデンティティを尊重するため、英語と同時にそれぞれの母語も学んでいる。

(2) 能力主義

初等学校から始まる各段階で、生徒の能力に応じて選別していくための試験が行われる。まず、初等学校 4 年生の終わりに、学校が独自に定める基準によるテストが行われ、オリエンテーション段階（初等学校 5～6 年生）に向けた振り分けが行われる。

その後、初等学校卒業試験（PSLE: Primary School Leaving Examination）、中等学校卒業時のシンガポール・ケンブリッジ「普通」教育認定試験（GCE-O: Singapore Cambridge General Certificate of Education, Ordinary Level）、ジュニアカレッジ等卒業時のシンガポール・ケンブリッジ「上級」教育認定試験（GCE-A (Advanced Level)）が行われ、これらの成績によって、以後の進路が決められる。

2 教育行政組織と教育予算

(1) 教育省

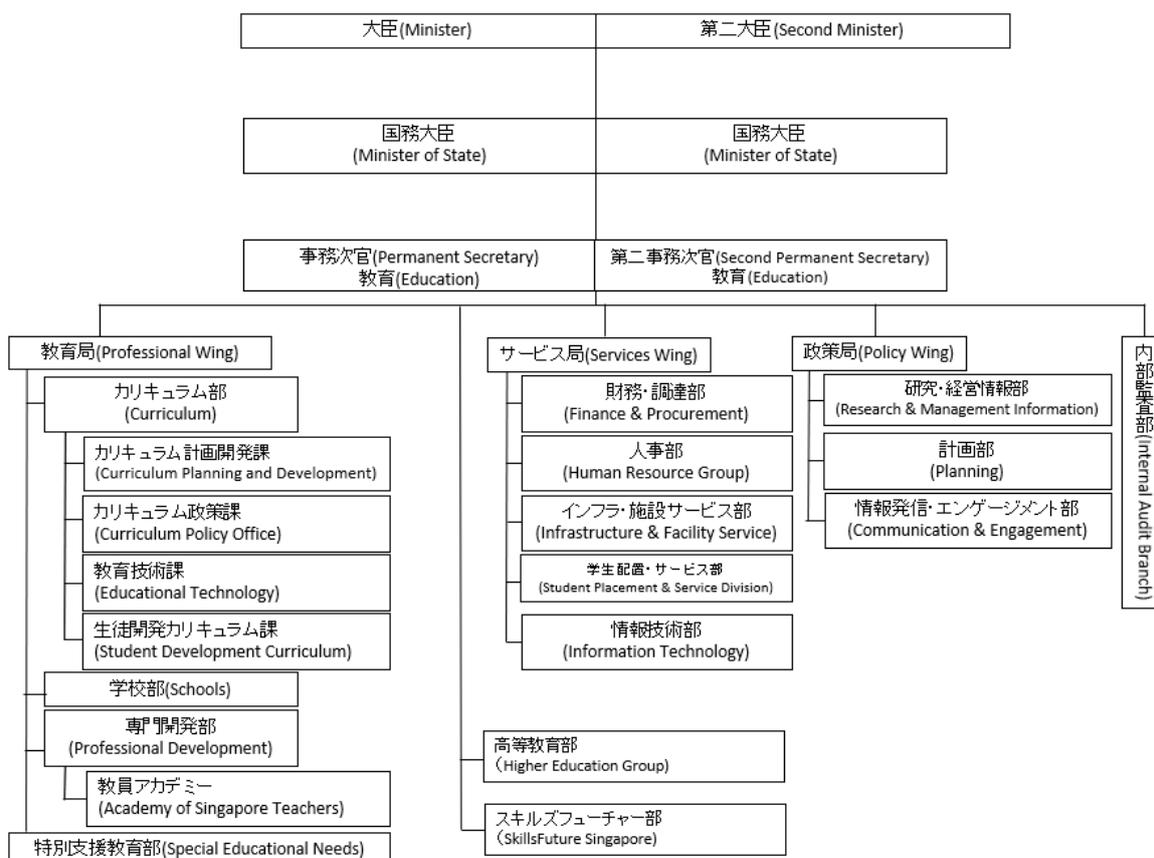
シンガポールは都市国家であるため、日本のような地方自治体は存在せず、教育省

¹ Department of Statistics Singapore (シンガポール統計局) のサイトによる。(2019 年現在)

(MOE: Ministry of Education) が、教育行政全般を直接、管理・管轄している。シンガポールにおける教育政策の理念は、国の未来を担う子どもたちを育てることにより国を形成することであり、子どもたちにバランスのとれた十分な教育の機会を提供し、子どもたちの可能性を開発していくこと、また、子どもたちを家族、社会及び国に対する責任を意識する国民に育てていくことを公教育の使命としている。

教育省は、14 の部と内部監査部から構成され、国立校 (Government School) 及び政府補助校 (Government-aided School) の管理運営に対する指揮監督や、私立学校設置等の認可等を行いながら、シンガポールの教育政策を推進している。

図表 1 教育省組織図



教育省ウェブサイトを基に作成

(2) 法定機関

教育省の管轄下には、10 の法定機関がある³。このうち、シンガポール試験評価委員会 (SEAB: Singapore Examinations and Assessment Board) は、2004 年 4 月に設

³ 法定機関 (Statutory Board) とは、個別法によって設立された機関である。シンガポールでは、一般に、省が全般的な政策方針を決定し、その管轄下の法定機関が具体的な施策を策定・実施する。職員は公務員ではなく公共部門職員とされ、公務員と同様に汚職や守秘義務などの規定が適用される。シンガポール国立大学 (NUS) 及びナンヤン工科大学 (NTU) は、現在、政府の補助金を受けながらも、運営方針について独自に定めることができる等の自治権を持った大学 (Autonomous University) となっているため、法定機関から外れている。

立された法定機関で、教育試験の開発・管理を行うとともに、シンガポール国内だけでなく海外にも教育試験・評価のサービスを提供している。シンガポール国内の教育試験を教育省と協力して実施しながら、教育ハブとしてのシンガポールの発展に寄与することを目指している。

図表 2 教育省管轄下の法定機関

ポリテクニク 5校 (シンガポール、ニーアン、テマセク、ナンヤン、リパブリック) SkillsFuture Singapore (SSG) 東南アジア研究所 (ISEAS: Institute of Southeast Asian Studies) 技能教育学院 (ITE: Institute of Technical Education) シンガポールサイエンスセンター (Science Centre Singapore) シンガポール試験評価委員会 (SEAB)

教育省ウェブサイトを基に作成

(3) 教育予算の推移

シンガポールの歳出予算に占める教育省所管の歳出額の割合は、2020年度には歳出額全体の15.9%となるS\$132億8,000万(約1兆624億円)を計上し、国防省が所管する歳出額(S\$150億8,600万(約1兆2,068億8千万円))で、全体の18%を占める。)に次ぐ規模となっている。

図表 3 教育省所管の歳出予算額の推移

(単位：億シンガポールドル)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
歳出予算 合計(A)	734.3	750.7	800.2	802.5	836.0
教育省所管 歳出予算 (B)	128.0	129.0	128.4	132.0	132.8
構成比 (B)/(A)	17.4%	17.2%	16.0%	16.4%	15.9%

出典：政府発表 Analysis_of_Revenue_and_Expenditure

3 教育体系

(1) 義務教育制度と教育体系

シンガポールにおける義務教育制度は、2003年1月1日に初めて、6年間の初等教育に導入された⁴。これにより、身体的理由で就学が困難もしくは特別学習が必要な生

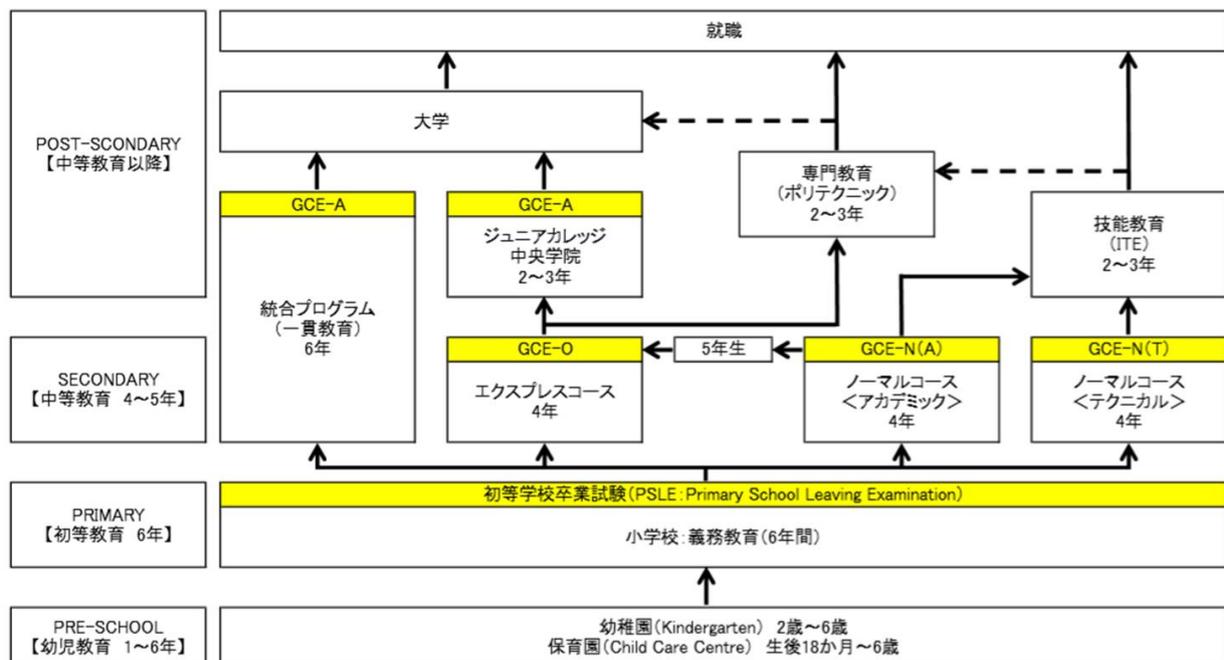
⁴ シンガポール政府は、義務教育制度の導入にあたり、6年間の初等教育に加え、4年間の中

徒など、一部の例外を除き、親または保護者は、子どもに教育を受けさせる義務を負うことになった。子どもを初等学校に通学させることを怠った親または保護者に対しては、1年以下の禁固または5,000シンガポールドル以下の罰金、もしくはその両方の刑罰が科される。

シンガポールの教育体系における一般的な進路は、初等教育（Primary School、6年間）、中等教育（Secondary School、4～5年間）、大学準備教育（Junior Collegeは2年間、Centralised Instituteは3年間）から大学（University、3～4年間）というコースと、初等教育、中等教育の後、専門教育（Polytechnic、3年間）または、技能教育学院（Institute of Technical Education、1～2年間）というコースである。

なお、現在、初等学校の入学生徒数から見た場合、大学へ約36%、ポリテクニクへ約47%、技能教育学院へ約25%が進学している。⁵

図表4 教育体系図



教育省ウェブサイトを基に作成

等教育までの合わせて10年間の教育課程を履修させることが望ましいとしている。
⁵ ポリテクニク卒業後に大学に通うなど上記のうち複数通う生徒もいるため、合計値は100%にならない。

(2) 学校数及び生徒・学生数、教員数

各教育段階の学校数及び生徒数等は、以下のとおりである。

図表5 学校数及び生徒数等（2018年度）

（単位：校・人）

学校の種類	学校数	生徒・学生数	教員数
初等学校	186	227,406	15,364
中等学校	139	146,703	12,576
ミックスレベル ⁶	16	36,311	2,994
ジュニアカレッジ等 ⁷	15	18,353	1,746
専門教育機関 (ポリテクニク・芸術)	7	90,346	6,508
大学	6	103,745	10,402
技能教育学院	3	28,367	1,698
国立教育研修所	1	2,998	不明

出典：Yearbook of Statistics Singapore 2019

また、初等教育、中等教育及び大学準備教育（ジュニアカレッジ、教育学院）の段階における学校種別は、次のとおりである。

図表6 学校種別（2018年度）

（単位：校）

	初等学校	中等学校	ミックスレベル	ジュニアカレッジ等	計
国立校 ⁸	145	104	4	11	264
政府補助校 ⁹	41	28	3	4	79
独立校 ¹⁰	0	2	6	0	8
特別独立学校 ¹¹	0	1	3	0	4
特別学校 ¹²	0	4	0	0	4
計	186	139	16	15	356

出典：Education Statistics Digest 2019

⁶ ミックスレベルは、多層レベルの教育課程を提供する「一貫校」（初等学校及び中等学校、中等学校及びジュニアカレッジ、中等学校3年次以降及びジュニアカレッジ）を指す。

⁷ 「Centralised Institute」大学準備教育課程を3年間かけて修了する学校。2020年4月現在1校のみ。教育体系（5）大学準備教育後段参照。

⁸ 「Government School」政府が運営主体となる学校。

⁹ 「Government-aided School」国立校の生徒数及び教員1人当たりの教育費支出額を基準に支給される政府補助金を受けながら、民間人が運営主体となっている学校。

¹⁰ 「Independent School」政府補助校と同様、政府からの補助を受けながらも、スタッフやカリキュラム、運営方針等に大幅な裁量権が与えられた学校。教育レベルの高い学校のみが認定され、現在、ナンヤンガールズハイスクール（Nanyang Girls' High School）等の8校となっている。

¹¹ 「Specialised Independent School」教育体系（4）後段参照。

¹² 「Specialised School」脚注16参照。

(3) 初等教育 (Primary School)

このレベルでの教育は、1～4年生の「基礎段階」と、5～6年生の「オリエンテーション段階」の2つの段階に分けられる。初等教育においては、生徒に読み書きといった基礎学力と問題解決能力を身に付けさせることを目指し、英語、母語、数学に関する知識の習得に重点が置かれている¹³。また、理科、芸術、道徳、社会、体育等も学び、課外活動等への参加も奨励されている。現在大部分の学校は1部制を取っているが、一部午前、午後の2部制の学校が存在する¹⁴。

4年生の終わりに、学校が独自に定めた基準に基づいてテストが行われ、生徒の能力、親の希望、学校の提案等により5～6年生のオリエンテーション段階のための振り分けが行われる。これにより、オリエンテーション段階では、英語、母語、数学、科学の4科目については、個々の能力に応じた授業を受ける。6年生の終わりには初等学校卒業試験 (PSLE) を受け、その結果により、能力に応じた中等教育のコースへ進学する。

教育熱の高いシンガポールでは、子どもをどこの初等学校に通わせるかが親の最大の関心事となる。新1年生の登録は、国が定める優先順位にしたがって行われる¹⁵。人気校ともなると早い段階で定員の多くが埋まり、優先順位のいずれにも該当しない者による一般抽選が行われる段階では、定員を上回る応募が寄せられ、激しい倍率の抽選となる。抽選は、居住地が、学校から周囲1 km 圏内、1～2 km、2 km 以遠の順に行われるため、人気校の近所へ家族ごと移転するようなケースもみられる。

(4) 中等教育 (Secondary School)

中等教育は、生徒の能力に応じてエクスプレス、ノーマル (アカデミック)、ノーマル (テクニカル) の3つのコースに分けられ¹⁶、4～5年間で修了する。概ね初等学校卒業時の PSLE の成績の上位から約6～7割がエクスプレス・コース、約3割がノーマル・コースに進学している¹⁷。

エクスプレス・コースの生徒は、中等学校4年生の終わりに受験するシンガポール・ケンブリッジ「普通」教育認定試験 (GCE-O) に向け、英語、母語、数学、科学、人文等を学ぶ。ノーマル・コースは、エクスプレス・コースと同種の科目を学ぶノーマル (アカデミック) コースと、英語、母語、数学に加えてコンピュータ応用、設計技術、

¹³ 2010年9月14日に行われた Ng Eng Hen 教育大臣 (当時) の演説では、「公教育の初めの数年間においては、授業時間の半分が、言語学習にあてられている。」と述べられている。

¹⁴ 2016年までに、すべての初等学校を1部制とする予定となっていたが、2020年現在も一部の学校が学年別の2部制授業を行っている。

¹⁵ 「兄弟姉妹が在籍していること」を第1優先順位とし、その他、親が同窓生である、当該学校のボランティア活動に参加していること等の基準が設けられている。

¹⁶ 2008年以前は、スペシャル、エクスプレス、ノーマル (アカデミック)、ノーマル (テクニカル) の4つのコースに分かれていたが、このうちスペシャルとエクスプレスの2つが、「エクスプレス・コース」に統一され、2008年1月の入学生から適用された。

¹⁷ これらの他、職業指導コースが設けられている特別学校 (Specialised School) へ進む生徒がいる。

ビジネススキル、小売業といった実践的な科目を履修するノーマル(テクニカル)コースに分けられ、4年生の終わりに、シンガポール・ケンブリッジ「標準」教育認定試験(GCE-N (Normal Level))を受け、卒業する。ノーマル(アカデミック)コースで進学を希望する生徒は、5年生に進級しGCE-Oレベルの試験に備えることもできる。

中等教育レベルでは、これらのコースの他、生徒の様々な才能や素質を伸ばすことを目的として、2種類の一貫教育課程が設けられている。

一つは、特に優秀な生徒を対象としたもので、GCE-Oレベルを受けることなく、ストレートにシンガポール・ケンブリッジ「上級」教育認定試験(GCE-A)、又は、それに相当する認定試験(IB資格など)の受験ができる「統合プログラム(Integrated Programme)」である。

この統合プログラムでは、中等教育と大学準備教育の両方の教育課程が提供され、生徒は、GCE-Oレベルの受験に煩わされることなく、時間をかけて創造力やリーダーシップを養う幅広い経験を積むことができる。現在、この統合プログラムは、フアチョンインスティテューション(Hwa Chong Institution)やナショナルジュニアカレッジ(National Junior College)等の17の学校に導入されている。

また、初等学校と中等学校、中等学校とジュニアカレッジ、中等学校3年次以降とジュニアカレッジというように、一つの学校で二つの教育課程を提供するミックスレベル(Mixed Level)と呼ばれる学校がある。その中には統合プログラムを取り入れている学校も含まれている。

もう一つは、特定の分野に秀でた能力を持つ生徒のための特別独立学校(Specialised Independent School)である。この学校では、初等学校卒業時に判定された生徒の能力を最大限に伸ばすため、独自のカリキュラムを組んでいる。現在、スポーツ能力の伸長を目指すシンガポールスポーツスクール(Singapore Sports School、2004年開校)、数学と科学を集中的に学ぶNUSハイスクール(NUS High School of Mathematics and Science、2005年開校)、芸術分野に秀でた生徒のためのスクールオブアーツ(School of the Arts、2008年開校)、最先端の科学技術分野への人材輩出を目指すスクールオブサイエンスアンドテクノロジー(School of Science and Technology、2010年開校)の4校が設置されている。

最後に、前述の能力別コース及び一貫教育課程には組み込まれていない、特別学校(Specialised School)がある。手作業や実技訓練に関心がある生徒向けに設定されたプログラムを行う、職業訓練を目的とした学校であるが、PSLEの結果いずれのコースにも入れない場合の中等教育の場としての役割も担っている。

(5) 大学準備教育

GCE-Oレベルの試験を通過した生徒は大きく二つの進路に分かれる。その一つは2年間のジュニアカレッジ(Junior College)、もしくは3年間の教育学院(Centralised Institute)に進学し、シンガポール・ケンブリッジ「上級」教育認定試験(GCE-A)を目指すものである。

これらの大学準備教育における授業内容は、GCE-A レベルの受験を前提に編成され、科学、人文等の分野別コースが設けられている。ここでは中等教育とは異なり、大学受験に必要な専門的知識を習得するとともに、生徒は自主性を求められる。各科目の教員の指導による学習のほか、授業の合間も、図書室、自習室などで自主的に学習する。また、政府や民間企業からの奨学金を得て海外を含めた大学への進学を考えている生徒には、GCE-A レベルを越える、より深い内容を学ぶ科目を1～2科目選択することが、可能となっている。

なお、就学年数が3年間となっている教育学院 (Centralised Institute) への入学希望者が減少する傾向にあり、現在、1校のみとなっている。また、原則として、男性で18歳以上のすべての健康な国民及び永住権保有者¹⁸は、2年のナショナル・サービス (いわゆる兵役義務) に服し、国軍、警察あるいは民間防衛隊¹⁹のいずれかで勤務することになっている²⁰。このため、男性の GCE-A レベル試験合格者には、ナショナル・サービスを終えてから大学に入学する者が多い。

(6) 専門教育

もう一つの進路として、工業技術や商業に興味のある生徒に、実習室や作業室での実地体験を中心とする教育を提供することで、実業界の需要に合った実務レベルの人材を育成することを目的とする教育機関、ポリテクニク (Polytechnic) がある。工学、化学、生命科学、デザイン、ビジネス、経営、会計、マスコミ、観光、演劇、人文、情報通信等のコースがあり、GCE-O レベルに合格した生徒が進学する。就学年数は3年間である。現在、シンガポール (Singapore Polytechnic)、ニーアン (Ngee Ann Polytechnic)、テマセク (Temasek Polytechnic)、ナンヤン (Nanyang Polytechnic)、リパブリック (Republic Polytechnic) の5校が設置されている。卒業時の成績や GCE-O レベル試験の結果によっては、大学に進学することもできる。

この他、芸術分野の専門校であるナンヤン芸術学院 (Nanyang Academy of Fine Arts) とラサール芸術学院 (LASALLE College of the Arts) が、専門教育機関として設置されている。

(7) 大学教育

現在、シンガポールには、シンガポール国立大学 (NUS: National University of Singapore)、ナンヤン工科大学 (NTU: Nanyang Technological University)、シンガポール経営管理大学 (SMU: Singapore Management University)、シンガポール工科大学 (SUTD: Singapore University of Technology & Design)、シンガポー

¹⁸ 永住権を取得した、いわゆる「第一世代」(First Generation Permanent Resident) を除く。

¹⁹ 「Singapore Civil Defence Force」1989年に消防局と統合され、現在、消防・救急・救助を担っている。

²⁰ 18歳到達時に、GCE-A レベルを受験するための全日制課程やポリテクニクに在学する生徒は、例外的に、それらを修了するまでの間、サービスの延期が認められるが、大学進学を理由とする延期は、認められていない。

ル工科大学 (SIT : Singapore Institute of Technology)、シンガポール社会科学大学 (SUSS : Singapore University of Social Science) の 6 つの公設民営大学 (Autonomous University) がある。

NUS は、人文・社会科学、経営学、コンピュータ学、歯科学、環境デザイン学、工学、法学、医学、科学の 9 学部²¹を主体とする 17 の Faculties/Schools からなる国立総合大学である。米国マサチューセッツ工科大学との博士課程交換プログラムやエール NUS カレッジ (Yale-NUS College) の創立など、海外の大学との提携にも積極的である。また、同大学のリークワンユー公共政策大学院 (LKYSPP: Lee Kuan Yew School of Public Policy) は、修士課程 (4 コース)²²と博士課程が設けられ、次世代のアジア地域における政策立案者や指導者を育てるための教育や、各国政府、国際機関からの受託による発展途上国向けの研修事業が提供されている。同大学院には、中国、インド、アセアン加盟諸国、ヨーロッパ、アメリカといったシンガポール以外の国々からの学生が約 8 割以上在籍し、米国コロンビア大学国際公共関係学院、英国ロンドン大学経済政治大学院、フランスのパリ政治大学院、東京大学公共政策大学院との間で、ダブルディグリー協定も締結されている。なお、自治体関連では愛知県と NUS の間で 2018 年に科学技術分野における連携協力に関する覚書、2019 年 9 月にはスタートアップ支援に関する覚書が締結された。

NTU は、工学、経営学、科学、人文芸術社会科学、医学部の 5 学部(College)と 13 の専攻 (School)、国立教育研修所 (NIE: National Institute of Education) を持つ国立工科系大学である。NTU と早稲田大学は、2006 年にシンガポールで技術経営 (Management of Technology) の修士コース (1 年間、全日制) を共同開設し、修了者には、NTU の経営学修士 (MBA) と早稲田大学の経営管理修士の 2 つの学位が授与される。2020 年 10 月に発表された U.S ニュース世界大学ランキングにおいて材料工学、ナノテクノロジー、エネルギーと燃料の分野で世界 1 位、2020 年 6 月に発表された QS 創立 50 年以内の世界大学ランキングでは 7 年連続で世界 1 位に輝いている。

SMU は、2000 年 8 月に開学した、会計、経済、情報システム等を含む経営管理学を専門とする大学である。2007 年には、シンガポールで 2 つ目となる法律学コースを開講し、ビジネスの現場で実際に役立つ教育を提供することを目的に、シンガポール政府により設立され、米国ペンシルベニア大学との提携により運営されている。2015 年には SMU-X と呼ばれる産学官連携プログラムがスタートし、学生は企業や政府機関等と大学が共同開発したプロジェクトへの参加を通じ社会的課題の解決を目指している。2020 年には SMU Connexion と呼ばれるインキュベーション施設を含むキャンパスが完成し、企業と連携したイノベーションハブとしての役割も期待されている。

²¹ 2020 年 9 月 22 日、人文・社会科学部と科学部の学問内容を横断的に学べる新学部、人文・科学部を設立することを発表した。(The Straits Times ウェブサイトより)

<https://www.straitstimes.com/singapore/nus-to-form-new-college-taking-in-its-arts-and-social-sciences-and-science-faculties-next>

²² 授業が北京語のみで行われる「Master in Public Administration and Management」も開講されている。

SUTD は、2012 年に開学した最も新しい大学で、米国マサチューセッツ工科大学及び中国の浙江大学と共同で、4つの分野からなるデザイン工学に関する教育・研究を行なっている。2020年5月には人工知能（AI）に関する学科を新たに創設した。

SIT は、2010年、主にポリテクニクの卒業生を対象に、科学、工学、デザイン学等の分野における高度な教育を提供し、学位取得の機会を与える技術学校として開設された学校である。開学以来海外の大学と提携して学位取得のコースを提供してきたが、2014年には独自のコースも開講することになり、大学として正式に認定され、シンガポール5番目の公立大学（Autonomous University）となった。開学の目的通り、2019年入学者の91%がポリテクニクの卒業生となっている。

SUSS は、主に社会人を対象に定時制の学位取得課程を提供する学校として2005年にシンガポール唯一の非営利大学であるシンガポール社会学院大学（UniSIM : Singapore Institute of Management University）として設立され、2014年からは、ジュニアカレッジやポリテクニク卒業生を対象にした全日制の課程も提供することになった。2017年には現在の名称である SUSS に名称変更し、他の5校と同様、公設民営大学となったほか、シンガポールでは3つ目となる法律コースを開設した。

（8）技能教育

技能教育学院（ITE: Institute of Technical Education）は、シンガポールの職業教育において大きな役割を果たしている技術専門学校である。中等学校の卒業生を対象に、幅広い分野での技術訓練と実務訓練を行い、各種の資格を取得できるようにしているほか、一般社会人を対象に、技術向上のプログラムを提供し、技術向上に関する指導や資格試験を行っている。加えて、様々な理由により学校教育を受けることができなかった勤労者を対象に、教育を受ける機会を提供している。

シンガポールにおける職業教育の中核を担う ITE については、実際に消費者に対してサービスを提供することなどを通じて、より実践的な教育を行うことを目的としている。「One ITE System, Three Colleges モデル」を導入し、2013年に既存の学校を統合・再編して、現在、ITE College Central、ITE College East、ITE College West の3つのカレッジで構成されている。2020年には”Skills for Future, Skills for Life”をスローガンに、ビッグデータや AI の活用、業種転換のための学び直しの支援などを盛り込んだ 2020年 - 2024年の長期計画を発表した。

（9）障害児教育

障害児教育を行う特殊学校（Special Education (SPED) School）は19校ある。これらは、政府から補助金を受けた12の福祉団体（VWO: Voluntary Welfare Organisation）により運営され、障害の種類と状況に応じて、個々の可能性を引き出し、自立、自助、社会参加を促すための教育プログラムを提供している。なお、初等教育課程修了時に初等学校卒業試験（PSLE）に合格した生徒は、一般の生徒と同じ教育課程に進学することができる。現在、6つの中等学校に聴覚障害や視覚障害を持つ

生徒に対応できる教員及び設備を配置している。

(10) 教員養成機関

シンガポール唯一の教職員養成機関、ナンヤン工科大学（NTU）の一機関である国立教育研修所（NIE）が教員養成のための専門教育やトレーニングを行っている。

教員資格認定のコースは3つあり、①大学卒業者を対象にしたコース（1年間）、②GCE-A レベル試験等の合格者またはポリテクニクの卒業者を対象にしたコース（2年間または4年間）、③GCE-O レベル試験の合格者を対象に教員資格認定だけでなく芸術教育または科学教育の学士号取得が可能なコース（4年間）が設けられている。また、教育学の修士課程・博士課程、現任教員向けの多彩な研修プログラム、学校長等向けの管理者育成研修プログラム等も提供している。

(11) その他の教育機関

その他教育省が所管しない教育機関として、イスラム教の教義に基づいた独自のカリキュラムをもつイスラム学校や、日本人学校、アメリカンスクールなどのインターナショナルスクール等が運営されている。

4 主要な教育政策

(1) ICT 教育マスタープラン

シンガポールは、情報通信技術（ICT）が広く社会に普及する国としても知られている²³。これを支えるものとして、先進的な ICT 教育が実践されている。

まず、1997 年、ICT を活用した教育により 21 世紀に向けて求められる能力を生徒に身に付けさせることを目的として、「ICT 教育マスタープラン」が発表された。ボーダーレス化する世界を生きる上で求められる視点を養うほか、情報にアクセスし分析する能力、得られた情報を応用する能力を養うことを目的として、初等学校では 6.6 人に 1 台、中等学校及びジュニアカレッジでは 5 人に 1 台のパソコンを設置することなど、ICT 教育の基礎となる設備面の強化や教員のトレーニングに重点が置かれた。

2003 年には、「ICT 教育マスタープランⅡ」が発表され、設備面では、初等学校で 6.5 人に 1 台、中等学校とジュニアカレッジでは 4 人に 1 台のパソコン設置が可能となるよう、予算措置が行われた。「ICT 教育マスタープラン」の実施以来、継続的に整えられてきた設備を有効に利用しながら、教員はパワーポイントやインターネットを頻繁に授業で活用し、生徒もパソコンを用いてのインターネットや電子メール、文書作成、プレゼンテーションを行うことに習熟するようになった。

その後、2009 年には、2014 年までを対象期間とする「ICT マスタープランⅢ」が

²³ IMD（国際経営開発研究所）が発表した「世界デジタル競争力ランキング 2019」では、知識、技術、将来への備えの 3 分野で各国のデジタル競争力を評価しており、シンガポールのデジタル競争力の総合順位はアメリカに次ぐ世界第 2 位、そのうち技術は 1 位、知識は 3 位に評価されている。

発表され、ICT を有効に利用した自主的で、かつ、他者と共同して学習する能力、また、見識と責任を持って ICT を利用する能力を身に付けさせることを目的として、様々な取組みが展開されている。例えば、教育現場においては、生徒と教師が双方向で利用できる「Interactive Text Book」（電子教科書）、生徒同士がオンラインで書き込みを行うことのできる「Group Scribbles」（共有電子ノート）、Podcast（ウェブ上で公開されているマルチメディアデータ）を使った言語学習、野外学習時等の PDA（携帯情報端末）の活用等が行われている。また、教員育成の観点からは、ICT 指導者をすべての学校に平均して 4 人配置することや、教員同士の情報共有を図るためのポータルサイトの開設等が行われている。

現在は 2015 年から始まった「ICT マスタープランⅣ」に基づき、ICT 強化によって質の高い教育を全ての学習者へ提供することを目標としている。教育カリキュラム・教授方法・評価システムへの ICT の徹底的な導入、質の高い e ラーニングの整備、生徒の新しい情報媒体の活用能力の強化、教師や指導者等の持続的な ICT 応用能力の向上（採用前から現職研修まで）学校間での ICT 教育事例や概念の共有化、ICT 環境のさらなる整備を行っている。また、デジタルリテラシー教育にも力を入れており、4 つのコンポーネントを柱としたカリキュラム編成を行っている。具体的には、検索（デジタルリソースを用いた情報収集）、思考（データの分析、解釈）、適用（日常の学習へのデジタルコンテンツ活用）、作成（プログラミング、アプリケーションの開発、Web サイトの設計など）であり、その実現のために Singapore Student Learning Space (SLS) と呼ばれるオンライン学習のポータルサイトを整備している。これは児童生徒の e ラーニング環境を整えるためだけでなく、デジタルコンテンツを活用し授業の質をさらに向上させることを目的としている。

今後は 2021 年までに全ての中等学校の生徒が個人用のラップトップまたはタブレットを購入する予定である。当初 2028 年までに順次行われる予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い在宅学習（Home Based Learning）の拡充に注力した結果前倒しが決定した。機器は政府が一括調達し低価格化を実現するほか、助成金も支給する。

（2）STEM 教育による理数教育の強化

STEM 教育とは Science, Technology, Engineering, Mathematics の頭文字を取った、科学、技術、工学、数学を横断的に学び問題解決力を育む教育のことで、座学中心の教育から、体験型学習を重視した多様な学びが提供されるようになっている。

また、理数系の学位を持っている方がより就職しやすいという考えから理数教育を重視しており、2015 年 5 月、リー・シェンロン首相がシンガポール工科大学の開校式で「より先進した経済の中で成長した学生は、科学技術をより多く受け入れ、他の分野への関心をも追求する。シンガポールは今後 50 年で、先進的な STEM 能力を必要とする」と発言していることから分かるように、シンガポールでは STEM 教育に力を入れている。

STEM 教育は各学校が独自に定める科目である「Applied Learning Programme (ALP)」の1分野に位置づけられており、学校における導入は教育省と科学技術省 (Agency for Science, Technology and Research、A*STAR) の協力でサイエンスセンター内に立ち上げられた「STEM Inc」という組織が支援している。そこに所属するエンジニア経験者や理数系の修士、博士号を持ったスペシャリストがセカンダリースクール (中学校) に派遣され、カリキュラムの作成や授業時の教師の支援を行っている。

「STEM Inc」が提供する STEM プログラムの分野は以下のとおりで、教科ではなくより社会での使われ方に近いカテゴリで学ぶことができるのが特徴である。

- ・ Embedded Electronics (組み込みエレクトロニクス)
- ・ Engineering Design & Modelling (エンジニアデザインとモデリング)
- ・ Robotics (ロボット)
- ・ Food Science & Technology (フードサイエンス)
- ・ Alternative Energy (代替エネルギー)
- ・ Urban Design & Innovation (都市デザイン)
- ・ eWater Sensors & Water Technology (e ウォーターセンサーと水技術)
- ・ Materials Science (材料科学)
- ・ eHealth Sensors (e 健康センサー)
- ・ Applied Health Sciences (応用健康科学)
- ・ Flight & Aerospace (航空科学)
- ・ Game Design & Simulation (ゲームデザイン)

例えば健康科学&テクノロジーのプログラムでは、生徒たちは基礎電子工学、コンピュータープログラミング、マイコン技術を学んだ後、実際に脈拍数のデータを収集・分析するデジタル心拍センサーを制作する。この過程で、学んだ知識や技術がどのように実社会に貢献するのかを、身を以て理解することができる。今後、2023年までに全ての初等学校に実施を拡大していく予定。

(3) SkillsFuture による高度な知識・技術向上

「SkillsFuture」とは、より高度な知識・技術向上に向けた政府の助成プログラムのことであり、全てのシンガポール人が技術向上と生涯学習に積極的に活動することを促すことを目的に 2016年に創設された制度である。

- ・ 国内経済の外国人労働者への過度の依存
- ・ 少子高齢化による就労人口の減少
- ・ アジアを中心とした近隣諸国の経済発展

など、外国人に過度に依存するアンバランスな状態を支えられる経済基盤を確立することに加え、中国やインドをはじめとする近隣諸国の経済・技術が発展している中で、激化する国際競争をどう勝ち抜いていくのかということが 2010年以降のシンガポールの課題であった。

政府としては、こうした諸問題を解決するためには、シンガポール国民自身の高技能化が重要だと考えており、自身のスキルアップにつながるような教育・訓練プログラムを受講する際に政府が補助金を支給する制度として 2016 年に SkillsFuture 制度が創設された。

SkillsFuture Credit は、個人の技能開発と生涯学習を促すための制度であり、25 歳以上のすべてのシンガポール国民が対象となる。1 人当たり S\$500 が SkillsFuture の口座に振り込まれ、それを使って、政府が認定する教育課程や職業訓練の受講費を支払うことができ、この credit は不定期に再支給されることがある。

さらに、次世代高度生産システム、応用健康科学など今後の成長分野とされる分野に従事し、素晴らしい成果を上げた若手一中堅の研究者に S\$5,000 が支給される SkillsFuture Study Awards、同一または関連業界での少なくとも 10 年間の実務経験を通じて得られた熟練した技術を有し、第三者の技術向上に貢献したシンガポール国民に S\$10,000 が支給される SkillsFuture Fellowships、従業員の技術向上に大きく貢献した雇用主や職場における生涯学習の機会を提供した雇用主を表彰する賞である SkillsFuture Employer Awards などの表彰プログラムも用意されている。

5 シンガポールの教育をめぐる課題と展望

(1) シンガポールにおける教育政策の変遷

シンガポールでは、天然資源を持たず、人材こそが最大の資源であるという国家観のもと、1959 年の自治権獲得や 1965 年のマレーシアからの独立を経た、生存をかけた国家発展の黎明期にあっては、全体の質を底上げするため、中央集権的な教育システムの構築が行われた。この時期には、学校の建設や教員の養成が急ピッチで進められ、教材や試験の内容も全国的に統一された。

1966 年には二言語主義が導入され、初等教育 1 年生から、全ての生徒が、英語と母語の両方を学ぶことになった。この二言語主義は、国際貿易に支えられた国家発展のためには、国民の英語能力が不可欠であるという考え方や、多民族から成る国家の一体性と国民の帰属意識を保持するための共通言語としての英語の役割に着目し、導入されたものである。

しかしながら、二言語主義による教育は、二言語の要求による過剰負担や教育効率の減退を生じさせた。そのため、1980 年に、生徒の能力に基づいて振り分けを行うストリーミングが導入され、以降、1990 年代半ばまでの時期は、徹底した能力主義（メリトクラシー）による教育制度が運用された。

その後、より優れた教育システムの構築を目指し、1990 年代後半から、新たな変革期に入った。1997 年には、「Thinking School, Learning Nation」(TSLN) と表現される新たな教育ビジョンが提唱され、一人ひとりの多様な能力の発展を目指すシステムへの変革が開始された。そこでは、学校に自律性を持たせ、将来の変化に対応できる柔軟なシステム作りや、生徒に対して多くの選択の機会と多様な教育課程の提示がなされるようになった。

さらに、2005年には、「Teach Less, Learn More」(TLLM)の理念が発表され、試験のためではなく、ライフスキルの習得、すなわち創造力、思考力、応用力、探究心等を含む総合的な能力や、問題解決能力の醸成に力点が置かれるようになっていく。

また、2017年3月には教育大臣が今後の教育方針として「学ぶ楽しさを育てること。起業家的な挑戦や深い技術と専門知識を高めることなどを教育の方針とする。」と表明。子どもの長所や才能を最大限に生かすよう奨励し、多様性を重視した教育方針に転換すると発表した。

この変遷は、近年エリート育成教育への批判も見受けられるようになったためであり、2016年に初等学校卒業試験(PSLE)の採点制度変更、2018年9月に初等、中等学校教育改革、2019年3月に中等学校改革の追加をそれぞれ発表している。詳細は後述する。

(2) 多様性を重視した教育への具体的取組

今日、シンガポール政府は、生徒が21世紀に求められる能力、すなわち、将来直面するであろう困難に立ち向かうための知識や技術、競争力を身に付けさせる教育を行うため、学校での教育内容の見直しを行っている。体育や芸術といった科目の教員数や授業時間の増加、日本のクラブ活動に相当する課外活動や社会奉仕プログラムへの参加の奨励、生徒が能動的に学ぶ意欲を重視するプログラムの導入等に加え、初等学校からジュニアカレッジまでの間に、最低1回の海外経験を積ませるための基金(International Funds)の活用等を通じた、世界を広く捉える視野の醸成にも、力を注いでいる。

(3) 二言語主義と母語教育

二言語主義については、日常生活で英語を用いる家庭が増加していることを背景に、近時、中国語やマレー語、タミル語といった母語教育の比重を下げようという主張が現れている一方、シンガポール政府も、母語教育のカリキュラムや指導方法等について、検討を重ねている。2020年7月からは中等学校の母語カリキュラムが改正され、より各民族の文化的背景を強調した内容となる²⁴など、シンガポールの教育において大きな特徴とされてきた二言語教育のあり方については、活発な議論が繰り返されているところである。

(4) 教育改革による能力主義の見直し

シンガポールにおいて、能力主義は学力に基づいて内容や進度を変えることのできる仕組みであり、能力さえあればチャンスは平等に開かれているという、多民族、多文化から構成される社会に合致するものであるとされる一方、一旦低いレベルに振り

24

<https://www.moe.gov.sg/news/speeches/speech-by-minister-for-education-lawrence-wong-at-the-9th-mother-tongue-languages-symposium-e-mtls>

分けられた後、高いレベルへ移ることは事実上困難であった。こうしたことから教育内容の多様化による思考力を養成すべく、2008年以降の教育改革によりこれまでの方針を段階的に見直している。

①初等教育改革（2008年）

シンガポールの初等中等教育には、ストーリーミングシステムと呼ばれるレベル別のクラス編成システムがある。初等教育において、従来のシステムでは4年生時のテスト結果により5～6年生の全科目においてクラスが決まり、児童の科目別習熟度は考慮されなかった。それが2008年から緩和され、初等教育4年生時のテストの結果と保護者の同意により、科目ごとに、レベル別クラス編成が行われる「Subject-based banding (SBB)」が導入された。得意科目は標準レベルの、不得意科目は基礎レベルの授業をそれぞれ受けることができるようになり、生徒一人ひとりに対してより適切なレベルの教育内容を提供し、能力を伸ばさせる工夫がなされている。

②PSLE改革を核とした過度な競争の緩和（2018年～）

2013年8月に行われたリー・シェンロン首相による演説（National Day Rally）では、PSLE制度の見直しについて言及された。

PSLEの目的は、効果的な人材育成を行うため早期に能力と適性を見極めることにあるが、子どもたちとその家族にとっては希望の中等学校に行けるかどうかだけでなく、中等学校卒業後の進路に影響が出るエクспレス、ノーマルの振り分けがある中で進路の選択肢を減らさない意味でも非常に重要な試験となる。そのため、より高い得点を目指して多くの時間と費用をかけ、結果に一喜一憂し過度なストレスを抱えている現実がある。

これを受け、2016年にはPSLEの評価方式をそれまでのT-scoreと呼ばれる点数から点数によって評価を1から8に分け、より幅を持たせたAchievement Levelという方式に変更し、2021年から実施することを発表した。

また、2018年には以下の教育改革を行うことが発表されている。

- ・初等学校1年・2年の成績評価・試験の廃止
- ・中間試験の廃止（これまで各学年において学年の中間及び学年末に実施していた試験のうち、初等学校3年、初等学校5年、中等学校1年、中等学校3年の中間試験を2021年までに廃止）
- ・成績の算出対象となる試験実施回数のガイドラインの設定
- ・児童・生徒同士が成績の比較に執着しすぎないように、成績表へのクラス・学年順位の記載を廃止

こうした教育改革に対し保護者からは、「子どものストレスが軽減される」といった改革を歓迎する声がある一方、「子どもの学力水準を凶れなくなる」といった否定的な意見もある。

③中等教育改革（2020年～）

中等教育レベルでは多くの選択科目が提供されるようになったほか、初等教育で導入されたSBBを段階的に導入し、それまで入学時に能力別にエクспレス、ノーマル

(アカデミック)、ノーマル (テクニカル) の3つに分けていたストリーミングシステムが廃止されることになった。これは PSLE により初等教育卒業時点でその後の人生が決まる、とまで言われていた既存のシステムの大幅な見直しであり、2014 年からの試行を受け 2019 年に発表された。現行の制度では苦手な教科に合わせクラス分けがされてしまうものが SBB の下ではそれぞれの科目において生徒に合ったレベルの授業を提供できるほか、ストリーミングのように明確にラベリングされるわけではないためクラス分けにおいて上下関係が生まれず、生徒の劣等感も緩和されることが期待されている。さらに、中等教育レベルにおけるストリーミングによってその後の進路が限定されてしまう点についても GCE-N や GCE-O レベルの試験に代わる新たな統一的試験が行われることにより解消することとなる。今後 2020 年 - 2023 年に段階的に導入し、2024 年から全中等学校で実施され、2027 年の中等学校 4 年生から新たな卒業試験体系に変更される予定である。

④多様な選択肢を生む特色的な学校

また、既述のとおり理数系や芸術、スポーツの分野に秀でた生徒のための特別独立学校が設立されている。加えて、中等教育以降では、卒業後 6 カ月以内に 90% が就職しているという、職業教育の中核を担う技能教育学院の改編、充実が図られるとともに、ポリテクニクの卒業生が、より高度な専門教育を受け、これまでシンガポール国内では大学に限られていた学位取得の機会を得られる SIT が開設されるなど、生徒が個々の能力に応じて選択できる幅が、拡大されている。

(5) まとめ

これまで述べたように、政府は ITE 改革や特別学校の開設を含めシンガポールにおける教育環境の改善を行ってきたが、PSLE が依然として学力偏重型社会とされる大きな要因の一つとなっていることも事実であるため、昨今の教育改革は PSLE を軸に構築されているシンガポールの教育制度の抜本的な改革を意味する。PSLE 改革と SBB 導入という二つの大きな制度改革が行われているシンガポールの教育の状況について今後も注視していきたい。

<参考文献>

- ・ Ministry of Education, “Education Statistics Digest 2019” p. 2
- ・ Department of Statistics Singapore, “Yearbook of Statistics Singapore 2019” p. 285
- ・ Ministry of Finance, “Analysis_of_Revenue_and_Expenditure2016” p. 19
- ・ Ministry of Finance, “Analysis_of_Revenue_and_Expenditure2017” p. 19
- ・ Ministry of Finance, “Analysis_of_Revenue_and_Expenditure2018” p. 17
- ・ Ministry of Finance, “Analysis_of_Revenue_and_Expenditure2019” p. 17
- ・ Ministry of Finance, “Analysis_of_Revenue_and_Expenditure2020” p. 18
- ・ IMD World Competitiveness Center
“The IMD World Digital Competitiveness Ranking 2020” p. 142
- ・ 石森広美他『シンガポール都市論』勉誠出版（2009年）p. 65-86

<参考ウェブサイト>

- ・ シンガポール政府・教育省 <http://www.moe.gov.sg/>
- ・ シンガポール政府・財務省 <http://www.mof.gov.sg/>
- ・ シンガポール政府・統計局 <http://www.singstat.gov.sg/>
- ・ シンガポール国立大学 <http://www.nus.edu.sg/>
- ・ ナンヤン工科大学 <http://www.ntu.edu.sg/Pages/home.aspx>
- ・ シンガポール経営管理大学 <http://www.smu.edu.sg/>
- ・ シンガポール政府・教育省 “Education in SG”
<https://beta.moe.gov.sg/education-in-SG/>
- ・ The Straits Times “5 primary schools still running two sessions”（2019年1月20日）
<https://www.straitstimes.com/singapore/education/5-primary-schools-still-running-two-sessions>
- ・ The Straits Times “NUS to form new college taking in its arts and social sciences and science faculties next year”（2020年9月22日）
<https://www.straitstimes.com/singapore/nus-to-form-new-college-taking-in-its-arts-and-social-sciences-and-science-faculties-next>

【執筆】

一般財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所
所長補佐 小原 一晃

【監修】

所 長 天利 和紀
調 査 役 池上 卓久
所長補佐 茂木 洋平